

はじめに

地域コミュニティをめぐる社会情勢は、分権化や市町村合併に伴い大きく変化しています。また日本社会の少子化・高齢化問題や家族構成の大きな変化が地域の活力に悪影響を及ぼしています。先行き不透明な経済による格差や貧困の問題、地球規模での環境変化のために頻発する自然災害への対応など、個人や一家庭だけでは解決することのできない複雑な地域の課題も増えてきています。しかもこれらの諸課題に対処するには、悠長に構えていられない状況になりつつあるのが現実です。

このように地域コミュニティの役割はますます重要になりその力が試されています。しかしながら、弱体化し制度疲労を起こしているコミュニティが旧態依然としたやり方では太刀打ちできず、新たな方法論が必要でしょう。

新潟市が政令市に移行後、各区に96のコミュニティ協議会が立ち上がりました。そして、先進的な区自治協議会が設置され、市民の代表者として招集された委員が毎月区の諸課題について話し合いを行なっています。また、新潟市における自治会・町内会への加入率は政令市の中でもトップクラスであり、新潟市のコミュニティの存在感はまだまだ大きいと言えます。

しかしながら、現場では「これまでのやり方が通用するのか」という不安も高まっているように見受けられます。住民のライフスタイルや価値観は多様化し、意識も大きく変化しているため、これまでの対応では追いつかないことでしょう。コミュニティ協議会では、地域活動の拠点がないことや担い手となる人材の高齢化や後継者不足が問題となっています。加えて、予算や参加者を募る事がうまくいかずに住民の関心を引きつけるのに苦労している状況が見て取れます。

このような状況に対し、NPOやボランティアに対する市民の関心は阪神淡路大震災以降高まりを見せており、市民活動が活発化していることは明らかです。伝統的な「地縁組織」である町内会とますます活発化するボランティア団体などの「志援組織」の活動が連携していくことで、また、行政と地域が協働することで新しい地域コミュニティの姿が見えてくるのではないのでしょうか。

それにはまず地縁組織が主体性を持って十分に機能していることが必要です。そして活動の目的が地域の課題と合致しなければなりません。また、多種多様な価値観を持つ住民の意識を、お仕着せや強要することなく話し合いで統合し諸課題の解決をしていくことが必要となります。

これらを踏まえた上で、私たち社団法人新潟青年会議所 地域コミュニティ復権委員会が2011年度に取り組んできた調査活動や地域住民との協働による事業の実施結果から見えてきた事柄を、地域コミュニティを活性化する一助として頂けるようにここに提言いたします。